

C
A
S

News Letter

Center for Asian Studies, Kanagawa University

神奈川大学アジア研究センター

No.16 December, 2021



Contents

《個別奨励研究報告》	
「東アジアにおけるグローバル・サプライチェーンのリスク評価と対応策に関する考察」	魏 鍾振 …… 1
《オンライン講演会報告》	
「植民地国家と近代性:アジア諸国を中心とする比較研究」公開講演会報告	泉水 英計 …… 3
《オンライン講演会報告》	
「アジアの社会遺産と地域再生手法」公開講演会報告	上野 正也 …… 4
《調査報告》	
「令和元年台風19号による丸森町の水害被災地を訪れて」	荏本 孝久 佐藤 孝治 落合 努 …… 6
《調査報告》	
「声と死——ホー・ツーニエン『ヴォイス・オブ・ヴォイド——虚無の声』」	松本 和也 …… 8
2021年度活動報告 (2021年4月～2021年9月)	……………10

2020年度アジア研究センター個別奨励研究報告

東アジアにおけるグローバル・サプライチェーンの
リスク評価と対応策に関する考察

客員研究員 九州産業大学商学部准教授 魏 鍾振

東アジアでは、中国のWTO加盟以降から中間財貿易が拡大し、2018年には15,129億ドルと2000年対比3.1倍増加となっており、その比率は東アジア域内で取引される全体貿易額の64.6%を占めている。すなわち、東アジアでは国際分業が進み、域内諸国間を結ぶグローバル・サプライチェーン(以下、GSCという)が拡大している。しかし、その一方では2011年に起きたタイの大洪水や今日の新型コロナウィルスなどのようにGSCを脅かす様々なリスクに遭遇する可能性も増えている。グローバル展開している企業にとってサプライチェーンリスクへの対応は、企業の収益はもとより、顧客からの信頼性や競争力にも大きな影響を与える重要な経営課題となっている。

GSCの寸断をもたらすリスクは、環境要因や地政学的要因、経済的要因などのさまざまな要因が想定される。そのなかでもGSCの寸断に最も大きい影響を与えている要因として自然災害が

指摘されている1)。2019年に発生した自然災害のうち、20.9%(92件)が東アジア地域で発生しているなど2)、東アジアに広がるGSCへの影響が懸念されている。

こうした状況を踏まえて本研究では、国連大学が発表した「World Risk Report 2020」を基に東アジアにおける自然災害リスクの評価を行った。評価においては、自然災害の発生頻度を表す危険度と自然災害発生後の対応能力を表す脆弱性を用いて東アジア諸国の自然災害リスクの評価を分析した(表1)。その結果、国別では自然災害リスクに遭遇する可能性に差があるものの、東アジアに広がるGSCが複数の東アジア諸国に跨っていることを考慮すれば、どこかの国で自然災害が発生すれば、GSCが寸断される可能性が高くなっていることがわかる。

自然災害に遭遇するリスクが高い東アジアにおいて効率的かつ強靱なGSCを実現するうえで、

表 1 東アジア諸国における自然災害リスクの評価

国名	危険度	脆弱性	リスク指標	
韓国	11.3%	27.7%	3.1%	very low
日本	38.7%	24.9%	9.6%	high
中国	14.3%	40.9%	5.8%	medium
シンガポール	8.9%	29.0%	2.6%	very low
ブルネイ	57.6%	38.7%	22.3%	very high
フィリピン	42.3%	49.6%	21.0%	very high
カンボジア	26.8%	58.8%	15.8%	very high
ラオス	8.0%	55.8%	4.5%	low
インドネシア	21.0%	49.5%	10.4%	high
マレーシア	19.1%	40.5%	7.7%	high
ベトナム	22.0%	46.8%	10.3%	high
ミャンマー	13.0%	55.4%	7.2%	medium
タイ	14.8%	44.1%	6.5%	medium
東アジア平均	22.9%	43.2%	9.9%	high

注：very low-0.31～3.29、low-3.30～5.49、medium-5.50～7.51、high-7.52～10.61、very high-10.62～56.71。

資料：United Nations University “World Risk Report 2020” を基に筆者作成。

自然災害に備えた体制づくりが不可欠である。そのためには、サプライヤーを含む海外拠点の機能や、それが停止した場合の影響を事前に把握し、それに沿ったリスク対応目標を設定することが必要である。その設定においては、GSCを構成するメンバーの利益や顧客信頼、復旧コストなどの観点から事業復旧までのタイムリミットや復旧レベルなどの目標を明確にしなければならない。また、対応目標は個別拠点の対応目標とGSC全体の対応目標を設定することも必要である。個別拠点の対応目標は、個別拠点の事業再開に必要な事項を目標として設定し、GSC全体の対応目標はサプライチェーンを止まらせないための体系的な事項を目標として設定しなければならない。

この次のステップとしてリスク対応目標を指標としたアクションプランを用意することが必要となる。東アジア諸国の自然災害への対応能力は国によって大きく異なるため、自然災害のレベルや被害規模、進出国の対応能力などを考慮した複数のアクションプランを用意し、多様な形態で発生する自然災害に対応することが東アジアに広がるGSCの国際競争力向上につながる。

- 1) World Economic Forum (2012) “New Models for Addressi
- 2) Asian Disaster Reduction Center (2021) “Natural Disaster Data Book 2019 An Analytical Overview”, pp.18~19.